

皆さんは、自分の将来を不安に思ったことはありませんか？

私は、不安でなりません。

この景気の中、先行きは不透明。学生である私は、就職できるかどうか分からない。就職できてもその会社が安泰かどうかなど知れたことではありません。それでも、早稲田大学にいる私はきっとまだマシでしょう。大学に行けなかった人は、もしかしたら非正規雇用としてもっと不安な一生を送ることになるかもしれません。「就職氷河期」、「派遣切り」、「ワーキングプア」。どれもニュースで聞き慣れた、暗い言葉です。

バブル崩壊、リーマンショックと、この20年間で日本の経済は滅多打ちにされ、私たちの未来には、閉塞感のみが漂っているように思われます。働いても楽にならない、そもそも働き続けられるかどうか分からない。そんな閉塞感です。いくら世界第3位の経済大国と言っても、実際に雇用状況が悪い事実や、ひたすら働いても給料が上がらない事実を無視はできない。我々の生活は、不安定なままです。

このような景気状況を打破するために、現政権は2013年から「アベノミクス」と呼ばれる一連の経済政策を行っています。インフレを狙った異次元の金融緩和と大胆な財政出動、そして産業育成を掲げた成長戦略。これらの政策は、確かに一定の成果を挙げてはいます。雇用状況も改善が見られ、経済成長率も昨年、おとしは1.2%のプラス成長でした。この数字を見ると、確かに経済は上向きになってきています。

しかし皆さん、景気が回復したという実感は、ありますか？

実は今、賃金、つまり給料の水準はほとんど上がっていません。実質賃金は2012年以降下がり続け、昨年の上昇率は0.9%。生活の改善には繋がっていないのです。

つまり、アベノミクスは「経済の回復」という面では一定の成功を収めてはいますが、生活にはそれは反映されていないのです。この「生活に反映されていない」という点にアベノミクスの問題があります。

その原因を探る前に、そもそもアベノミクスとはどのようなものかを振り返りましょう。アベノミクスは、経済を上向かせるための三つの指針、通称三本の矢からなっています。

まず第一の矢である、異次元の金融緩和。長らく円高だった為替市場を円安に誘導し、輸出産業の回復を狙ったものでした。次に第二の矢、大規模な財政出動。インフラ整備をはじめとした公共事業によって市場に資金を送り込み、マネーフロー、すなわちお金の流れを作り出します。これらによって、日本国内でインフレを起こし、消費の拡大を狙った。そして第三の矢、成長戦略。いわゆる成長産業への投資や労働市場改革、規制緩和を通じて投資を促進させ、新たな資金を通じた雇用や産業の創出によって、最終的な日本経済全体の拡大を図りました。ここで重要なのが、これらの政策は相互補完的に行われており、どれが欠けても日本経済回復には至らない点です。いくら景気を良くしようとして公共投資を行っても、第三の矢、すなわち成長戦略がなければ、新たな雇用は生まれず、消費も停滞し、したがって賃金も上がることはないのです。

成長戦略は、第一・第二の矢による企業収益の改善を一時的なものに終わらせず、「経済の好循環を維持する」ための、アベノミクスにおける「本丸」と位置づけられています。その内容は、企業による投資を促進させるものが中心です。例えば女性活躍推進や外国人労働規制の緩和などで人材を確保する。人材を確保した企業は銀行からの融資を受けて、設備投資を行う。それがマネーフローを生み出し、景気回復に繋がる。そういう政策です。また、新たな市場の創出や規制緩和によって、海外からの投資を募る目的もあります。日本に対する外資の参入は元来厳しいと言われており、実際に海外企業による日本への投資額は対GDP比で3.7%、世界199カ国中196位という低い水準になっています。だから法人税引き下げや電力自由化、農政改革、医療制度改革などを通じて、海外からの投資を呼びこみ、産業を発展させていく。

ところが、現実にはこれらの成長戦略はほとんどうまくいっていない、というか何もできていないのが実態です。農政改革や医療制度改革は一向に進まず、規制緩和を進めるための国家戦略特区も「準備中」のまま、動く気配がありません。会議会議で現実の成果が見えないために、投資家たちは興味を失いつつあるのです。

アベノミクスによって賃金が上がらない原因は、三本目の矢、成長戦略が全くうまくいかないために、負のスパイラルに陥っていることにあります。

第一・第二の矢によって銀行や市場に資金を供給しても、ほとんどが企業側の内部留保に回ってしまっています。2009年から2015年までの間に、日本企業の内部留保の総額は100兆円も膨らみました。企業側も不況で先行きが見通せないため、増えた収益を従業員の賃金アップや設備投資よりも貯金に回しているということです。その結果、家計の投資、つまり個々の家庭が住宅や自動車の購入で消費する額はかつての半分まで減少しています。

製品が売れないから、企業の収益は大きくは上がらず、賃金がアップしない。賃金が上がらないから、個人消費は冷え込んでいく。個人消費の作り出す需要がないから、不景気は続き、先行き不安を抱えた企業が内部留保を続ける。だからやっぱり賃金は上がらない。そんな負のスパイラルに陥っているのです。

では何故成長戦略の不発がこのような負のスパイラルに繋がっているのか、大企業の視点、中小企業の視点に分けて説明します。

まず大企業側の視点。

そもそも円安誘導は輸出を有利にするための政策でしたが、実際にはあまり増えていません。確かに、輸出総額自体はここ数年で10兆円以上回復しているものの、その大半はトヨタをはじめとする自動車産業の功績です。他の製造業はほとんど収益を上げておらず、円安によるコスト増大によってむしろ悪化しています。

国の経済に長期的な成長が見込めないとすれば、当然、製品の需要は増えません。となると、大企業は増産しようとはしない。円安でコストが上がっていることもあるので、作るだ

け損です。すると、設備投資にお金を投じなくなります。投下した資本の回収が見込めないからです。そして実際にそんなことになっています。収益が改善したにもかかわらず、2015年時点での大企業による設備投資費の伸び率は12.5%と低い水準でした。その理由は、みずほ総研によると、ほとんどの大企業は、現在の収益改善が、円安誘導による為替差益や原油安による一時的なものであると考えているからだ、と言います。

長期的な成長戦略に最早期待できないと考えた企業は、増産も投資も行おうとしない。だから、第一の矢で大量のお金を渡された銀行は大企業に融資をすることがない。結果、だぶついたお金は銀行と企業の内部留保となり、市場に流れません。

次に、中小企業の視点。日本の企業の99.7%は中小企業であり、日本の労働人口の7割は中小企業の従業員です。ということは、中小企業の業績改善なくして、日本経済の回復はありえません。とはいえ、中小企業は現在、非常に不安定な状況にあります。

先ほども述べた通り、現在のほとんどの大企業は、あまり増産しようとしていません。その時、真っ先に影響を受けるのが中小企業です。大企業側が増産しなければ、中小企業に注は来ません。大手企業の下請けのみならず、ただ契約しているだけの企業も、他企業からの発注がないのに増産するわけにはいきません。2014年の調査では、企業向けの販売総額は小売、すなわち一般消費者向けの販売総額の15倍にも達し、多くの企業が企業どうしの取引をターゲットにしていることが分かります。つまり、大企業が増産や投資を行わなければ、中小企業も同様に事業を停滞させることとなるのです。

にもかかわらず、日本の中小企業のほとんどは金融機関からの融資に依存しています。財務省の2015年度の統計では、負債総額のうち金融機関からの借り入れは4割に達し、銀行などの状況に大きく依存しているのが実情です。中小企業は基本的に自己資本比率が低く、自立した経営ができません。

ということは、大企業が増産に踏み切るなどして中小企業に仕事を回さない限り、持続的な雇用拡大や従業員の賃金アップはできません。自由に使えるお金が少ないからです。

このようにして、成長戦略の不発は、大企業から中小企業へと伝わり、賃金の低下に繋がっているのです。

そこで私が提案する政策は1点。コア・インダストリアルシティの創設です。コア・インダストリアルシティとは、同じ業種の企業を集積した経済地域のことです。この政策を導入しようと考えている地域を募集し、設置希望の都道府県は政府に対して事業計画を提出します。地方からすればこの機会は地方活性化の貴重な機会なので希望する地域は十分にあるでしょう。政府は提出された計画書に基づいて費用対効果が高いものを優先的に設置します。

具体的に、この政策導入地域の特徴は三点。

第一に場所の提供です。空き家や耕作放棄地などの土地を各都道府県が集積し、企業に貸し出します。また、そこでの建設費は国と企業で折半します。

これにより、新しく誘致する企業へ場所が提供できます。

第二に人材の確保です。導入地域には企業だけでなく高等教育機関も誘致します。

これにより企業に高い専門知識を持つ高度人材を提供できます。

第三に法人税減税。導入地域内に限り企業の法人税を5年間、大企業は10%、中小企業は5%にします。5年後以降も現行法人税率より低くします。

この3つの優遇策で、企業は場所、人材を確保でき、税制面でもメリットになるのです。

この政策で最も重要な点は、長期的な成長に導ける点です。

この地域は長期的な成長の足がかりとできます。導入地域で新たな産業が発生すれば銀行は間接的に、外資は直接的に投資を開始します。銀行には多くの優遇があり、そこでの資本の回収は容易であると考えられるでしょう。外資であれば市場への参入が容易になったと考えられるでしょう。

ここでの投資が活発になれば、マネーフローが生み出されます。これが循環し、景気に好影響を与えます。この循環こそが長期的な成長につながるのです。長期的な成長が可能であるならば大企業は再び設備投資を行うようになります。設備投資を行えば当然増産も行われるので中小企業の収益も増加するでしょう。その結果として両者ともに新たな人材を求めます。人材競争となれば賃金は当然上昇。大企業や銀行の内部留保に向かっていった資金が労働者に還元されることになるのです。

自分が今まで支えられてきた分他人を支えていくのが責任ある態度というものではないでしょうか。そのために私は自分で生活を営みたい。そのために将来の不安は解消したい。この長らく続いた閉塞感を打破したい。働いて、稼いで、税を払い、モノを買う。なんてことのない自分自身の生活。何気ないことのように思えて人生そのものである生活。そんな大切な生活を今こそ守っていかうではありませんか。ご清聴ありがとうございました。